

## 令和4年度 第3回大田区SDGs推進会議 議事録

日時	令和4年10月25日(火) 午後4時から午後6時00分まで	会場	大田区役所 201・202会議室
出席者	■村木会長 ■北村委員 ■出席 □欠席	■高木副会長 ■磯委員 ■海老名委員 ■山田委員 ■小泉委員	□小林委員 ■高橋委員 ■齋藤委員
傍聴者	5名		
配布資料	資料1 大田区SDGs推進会議委員名簿 資料2 令和4年度 第2回大田区SDGs推進会議 議事概要 資料3 大田区SDGs未来都市提案骨子案 資料4 大田区SDGs未来都市提案骨子案説明資料 資料5 今後のスケジュール 参考資料1 全体構成を把握するためのイメージ図		
次第	1 開会あいさつ 2 議題 (1)大田区SDGs未来都市提案骨子案の検討 ①将来ビジョンについて ②自治体SDGs推進に資する取組、自治体SDGsモデル事業について 3 今後のスケジュール		

### 1 開会挨拶

○野村企画調整担当課長

ただいまより、令和4年度第3回大田区SDGs推進会議を開催いたします。

本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。私は本会議の事務局を務めさせていただきます、企画調整担当課長の野村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、株式会社日本経済研究所の小林委員は体調不良のため本日欠席になっております。

本日の会議は議事録作成のため録音させていただきます。議事録は区のホームページで公開させていただきますのでご了承ください。

では、会議の開催にあたりまして、齋藤企画経営部長より挨拶をさせていただきます。

○齋藤企画経営部長

皆さんこんにちは。大田区企画経営部長の齋藤でございます。早いもので、

この会も3回目という事になります。過去2回、皆様方から大変貴重なご意見を賜りまして、SDGsの推進という部分においてはかなり進捗したと捉えております。

本日の議題としましては、優先的に目指すべきゴール・ターゲットの検討と、区として重点的に取り組むべき方向性について、委員の方からいただいた幅広いご意見に基づいて、SDGs未来都市に向けての提案の骨子案を作成いたしましたので、それについて議論していただきたいと考えてございます。

SDGs未来都市自体が目的ではなく、それを目指すこと、そして選定された後にどうするかが大事でございまして、まさに私ども大田区の特徴を捉えながら進めて行きたいと考えてございます。それから、経済・環境・社会という三側面に連動したストーリーを描き、骨子案としていきたいと考えてございます。委員の皆様方には骨子案につきまして、本日も忌憚のないご意見を賜りながら、私どもの政策の参考にさせていただきたいと考えてございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○野村企画調整担当課長

齋藤部長、ありがとうございました。

続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。次第を除きまして、資料1「大田区SDGs推進会議委員名簿」、資料2「令和4年度 第2回大田区SDGs推進会議議事要旨」、資料3「大田区SDGs未来都市骨子案」、資料4「大田区SDGs未来都市提案骨子案説明資料」、資料5「今後のスケジュール」です。最後に参考資料として、「全体構成を把握するためのイメージ図」になります。資料は以上6点になります。不足等はございませんでしょうか。もし会議中、何かございましたら事務局まで申し伝えてください。

それでは、議題に進みますので、進行を会長にお願いさせていただきます。村木会長よろしくお願いいいたします。

## 2 議題

### (1) 大田区SDGs未来都市提案骨子案の検討

○村木会長

皆さんこんにちは。先ほど齋藤部長が本日も忌憚のないご意見をということでしたので、皆さんお気づきの点をご意見いただければと思います。本日もどうぞよろしくお願いいいたします。

それでは早速ですけれど、議題1「大田区SDGs未来都市提案骨子案」の検討に入りたいと思いますので、事務所からご説明のほうお願いいいたします。

○野村企画調整担当課長

では事務局より、大田区SDGs未来都市提案骨子(案)について説明させていただきます。

お手元のA3カラー刷り、3枚つづりの資料3が骨子案となりますが、骨子案の記載内容の趣旨等を説明させていただくため、本日は主に資料4の「大田区SDGs未来都市提案骨子案説明資料」を用いて説明させていただきます。

ではまず、個別の記載内容の説明に移る前に、SDGs未来都市提案書の全体構成について説明させていただきます。

資料4、説明資料の2ページをご覧ください。こちらは内閣府のSDGs未来都市の募集要領で、提案書への記載が求められている項目をまとめたものです。最終の提案書では、ここに記載されている全ての項目を記載した上で、概ね50ページ程度にまとめる必要がありますが、本日は骨子案ですので、網掛け部分である、①「将来ビジョン」、②「自治体SDGsの推進に関する取組」、③「自治体SDGsモデル事業」について説明させていただきます。ただ、今申し上げた「将来ビジョン」、「自治体SDGsの推進に資する取組」、「自治体SDGsモデル事業」という表現だけだとそれぞれがどういうものかイメージが付きにくいかと思いますので、もう少し深掘りして説明させていただきます。

まず①の「将来ビジョン」ですが、大田区の特徴や地域特性、課題等を地域の実態としてまとめ、その上で2030年のあるべき姿やその実現に向けた優先的なゴール・ターゲット・KPI等を設定する部分となっております。ここで設定した2030年のあるべき姿に従って、その後の各種取組やKPI等を設定していくことになりますので、提案書の出発点となる、非常に重要なパートだと言えます。資料3の骨子案では、1枚目がこの「将来ビジョン」に該当する部分となっております。

次に②の「自治体SDGsの推進に資する取組」ですが、ここは2030年のあるべき姿を実現するためのベースとなる取組やKPIを記載するパートとなっております。「ベースとなる取組」という表現を使わせていただいたのは、後ほど説明させていただく③の部分で先導的な取組の記載があり、それとの対比を分かりやすくするためです。資料3の骨子案では、2枚目がこの「自治体SDGsの推進に資する取組」に該当します。

ここで一度お手元の資料3の2枚目「自治体SDGsの推進に資する取組」をご覧くださいなのですが、この部分では、経済、社会、環境の分野ごとに2030年のあるべき姿を目指す上での取組の柱を2～3本程度立て、それぞれの柱ごとに取組を概ね5～10個程度、KPIを2～4個程度設定するのが一般的となっております。本事業では柱を2本ずつ設定しております。また、SDGs未来都市は3年を一区切りとした計画ですので、この部分で記載するKPIは、2030年ではなく、3年後の2025年が目標年次となります。

では資料4、説明資料の2ページにお戻りください。最後に③の「自治体SDGsモデル事業」について説明させていただきます。このモデル事業は、2030年のあるべき姿を目指す上での先導的な取組とされていますので、先ほどの②の取組と比べて、より大田区らしさが出ているような取組を記載しており

ます。もっとも、先ほどの②のようにただ単に経済・社会・環境の分野ごとに取り組やKPIを並べたものではなく少し異なった構成となっておりますので、その点についてご説明させていただきます。

もう一度お手元の資料3骨子案の3枚目をご覧ください。こちらが③の「自治体SDGsモデル事業」に該当する部分となりますが、単に個別の取組をばらばらに列挙したものではなく、資料上部の青枠に白抜きの文字で「モデル事業の概要」とあるように、このページに記載されている全ての取組を一つにまとめてパッケージ化したものがモデル事業となります。その上で、モデル事業の中を見ていきますと、大きく二つのパートに分かれています。まず一つ目のパートは、資料3上部に経済・社会・環境に分けて取組やKPIが列挙されていますが、ここはモデル事業の中でも、経済・社会・環境それぞれの分野において先導的に推進する取組やその取組に関連するKPIを記載したものです。それに対して二つ目のパートは、資料下段に「三側面をつなぐ統合的取組」とありますが、ここは経済・社会・環境それぞれの分野にまたがり、かつ、それぞれの分野の相乗効果を生み出すという特徴を特に強く持つ取組やその取組に関するKPIを記載したものとなります。上半分が分野別の取組で、下半分が分野横断的な取組になります。

再度資料4、説明資料の2ページ目にお戻りいただきたいのですが、今回の骨子案では、このページで網掛けされている、2030年のあるべき姿等を示す①「将来ビジョン」、ベースとなる取組を示す②「自治体SDGsの推進に資する取組」、先導的な取組を示す③「自治体SDGsモデル事業」の3つのパートを示しており、それぞれのパートは、①が骨子案の1枚目、②が骨子案の2枚目、③が骨子案の3枚目、という対応関係にあります。

なお、ページをめくらずとも全体構成や主なKPIが把握できるよう、今回は参考資料として、A3、1枚ペラで「全体構成を把握するためのイメージ図」をご用意しております。参考資料左側の「ビジョン」部分が骨子の1枚目、真ん中の「ベースとなる取組」部分が骨子の2枚目、一番右側の「先導的な取組」部分が骨子の3枚目となっておりますので、事務局説明や意見交換において、全体像を確認する際に適宜ご活用ください。

全体構成についての説明は以上となりますが、不明点等ございましたら、後ほど意見交換の際に事務局にご質問ください。

では、資料4、説明資料の3頁以降で、骨子案の趣旨等について説明させていただきますが、時間も限られておりますので、特に重要度の高い部分を中心にポイントを絞って説明させていただくことをご了承ください。

では、資料4、説明資料の4ページをご覧ください。4ページから6ページにかけては大田区の特徴について記載しております。スペースの都合上骨子では記載を省略させていただいておりますが、課題設定の前段となる部分であり、

最終の提案書ではこの部分も丁寧に記載していく必要があります。4ページでは「東京の縮図」と言われることや区の産業の特徴などを記載しており、1枚おめくりいただいて5ページの下段では、日本の空の玄関口であることや羽田イノベーションシティという新産業創造・発信拠点を持つといった特徴を記載しております。また、更に1枚おめくりいただいて6ページでは地域力という大田区基本構想でも掲げている特徴や、減少に転じ始めた区の人口動態などに言及しております。

次に7ページをご覧ください。ここは先ほどの地域特性や実態を踏まえた課題を記載するページとなっております。経営者の高齢化や後継者不足等の区のものづくり産業を取り巻く問題や子育て世帯の転出超過、CO2排出量が2018年度時点で23区で2番目に多いといった、経済・社会・環境面それぞれの問題をピックアップし、それらを打開していく取組の必要性を示しております。

次に8ページをご覧ください。ここには2030年のあるべき姿が記載されており、大田区SDGs未来都市の出発点となる重要な部分ですので、時間を割いて説明させていただきます。あるべき姿として大きく分けて3つの姿を記載しておりますが、1番が主に経済を意識したものとなっております、2番が社会、3番が環境を意識しております。

まず1番から説明させていただきます。1番「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」。その下も読み上げさせていただきます。区内企業の生産性の向上や経営基盤の強化、円滑な事業承継や副業等を活用した新たな形での人材の確保が実現することで、長年培われてきたものづくりをはじめとする大田区ならではの技術が失われることなく、更に高度な技術へと磨き上げられている。羽田イノベーションシティから生まれた新たな産業やサービスが、磨き上げられた高度な技術と結びつくことで、更に大きなイノベーションの創出へとつながり、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としての地位が確立している。

一つ目の文章では、既存の区内産業の生産性の向上や後継者不足という問題が解決されることにより、区内企業の高度な技術が失われることなく、そしてそれらが今以上に更に磨き上げられていくという2030年の姿を示しています。

ただ、これだけですと既存産業の活性化に留まってしまいますので、二つ目の文章では、羽田イノベーションシティから生まれた新たな産業やサービスが、先ほどの一つ目の文章に記載のあった、今以上に磨き上げられた高度な技術と結びつき、その二つの融合により更に大きなイノベーションを起こしていく、という理想像を描いています。

昔からある既存産業と新産業の結びつきというのは、小さい単位であれば他の自治体でもありうると思いますが、羽田イノベーションシティという巨大な新産業創造エリアと区内に存在するものづくりの集積拠点というこれだけ大きい単位でそれぞれが結びつき、イノベーションを起こしていくというのは他に例のな

い大田区独自の姿になりうると考え、また、内閣府のSDGs未来都市は提案自治体が単に取組を進めていくことのみを目的とするのではなく、そこで提案された優れた取組をモデルとして選定し、他自治体にも普及展開していくという目的も有していますので、それらも考慮し、「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」という表現にしました。

やや思い切った表現ではありますが、1～2年後の姿ではなく、2030年の目指すべき姿ということで、チャレンジの意味も含め、思い切った表現とさせていただきます。そしてこの経済に関するイノベーションをこの提案書における大きな軸と捉え、そこに連動させる形で社会や環境のストーリーも組み立てています。

では次に2番目の「子どもたちが希望をもって未来を創造的に生きる力を育むまち」について説明させていただきます。

一つ目の文は、「地域力を活用した包摂的なサポートにより、子育てに関する不安や負担が軽減され、子どもを産み育てやすいまちが実現している。」としており、大田区ならではの地域力という特徴を生かし、子育て世帯の転出超過や人口減少によるまちの活力低下の懸念といった問題を乗り越えた姿を示しています。

二つ目の文章は、「次代を担う子ども・若者を中心に、将来に希望を持って創造的に生きる力を育むことで、区内産業やイノベーションの担い手が、将来にわたって持続的に生まれ続ける」とし、単に子育て世帯の流出を食い止めるだけではなく、例えば大田区版STEAM教育やモノづくり人材育成事業などを通じ、「ヒト」を区内の既存産業の担い手や羽田を起点としたイノベーションの担い手へと育てていくという意図で記載しております。

ですのでこの社会の柱は、1番の経済の大きな流れに、「ヒト」をしっかりと組み込み、経済の大きな流れが途絶えることなく、将来にわたって持続的に発展し続けるというストーリーで記載しています。

次に3番目の「環境と産業が調和したサステナブルな環境先進都市」について説明させていただきます。

一つ目の文章は、「脱炭素や3Rの意識が、行政のみならず区民や民間企業等にも浸透し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が着実に推進されている。」としておりますが、内閣府のSDGs未来都市の選定では、2021年度の選定より、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期の視点からの取組」を記載することが明確に求められておりますので、それを受けて、脱炭素に向けた取組が着実に推進されているという姿をややストレートに記載した部分となっております。

この点については、2050年カーボンニュートラルが各自治体共通の目標でもあり、大田区独自の姿とは言い難い部分もありますが、二つ目の文では、「環境と区内産業の成長が両立した、サステナブルな環境先進都市が実現してい

る。」としており、一つ目の経済の部分で述べた既存産業の成長や新たなイノベーションの創出を推進しつつも、例えば「製造業への省エネ設備関連の助成」や「環境に配慮した企業への融資あっせんにおける優遇措置」などを通じて、環境を犠牲にすることなく経済成長を続けていくことを意識した表現としております。

以上のように2030年のあるべき姿では、「新産業と匠の技の融合によるイノベーション」という経済の流れを大きな軸としつつ、社会面では、子どもを産み育てやすいまちを作りながら、その「ヒト」を経済の流れの担い手として組み込んでいき、環境面では、経済の大きな流れが環境を犠牲にすることがないように、そして逆に、環境のみを意識していたずらに経済の動きを止めることがないように、両立・調和した形で脱炭素に向けた取組を進めていく、という形で、経済の大きな流れに社会や環境を組み込むことを意識したストーリーとさせていただきます。

今回のストーリーは、これまでに委員の皆様からいただいたご意見を基に、なるべく総花的にならないよう、大田区らしい尖ったものを目指しつつ、かつ、経済・社会・環境がそれぞれできる限り連動するように意識して作成したのですが、その結果、委員の皆様のご意見のうちいくつかは、今回のストーリーに組み込めなかったものもございます。例えば防災であったり高齢者に関するものなどは、区としては非常に必要な課題だと考えているものの、今回の提案骨子にはストレートには記載できておりません。

今回のSDGs未来都市の提案が、他自治体と比較した際の区の特徴を踏まえながら、特定の分野に絞ってゴール・ターゲットを設定していくという決まりであるため、これまでに出了た全てのご意見を直接的に反映させることは難しく、一部、提案書に明記できないご意見があったことにつきましては、ご理解をいただきたいと思います。

なお、この点について1点補足させていただきますと、今回の提案骨子で取り上げなかったゴール、ターゲット、取組等が大田区にとって優先度が低いというわけではありません。今回は、SDGs未来都市という、「他自治体のモデルになりそうな分野をピックアップした3年計画」というその中で、ストーリーに合う形で特定のゴールや取組をピックアップしたものであり、大田区として、2030年の17のゴール達成に向けて取組を推進していくという方針には何ら変わりはありません。

2月の未来都市の提案まであまり時間がないこともあり、今年度の推進会議ではSDGs未来都市計画の提案書の作成に向けたご意見を中心にいただいておりますが、未来都市計画を策定して終わりではなく、来年は計画の着実な進行管理を行うとともに、提案書でピックアップしなかったゴールも含め、2030年に向けて大田区としてSDGsをいかに進めていくかという観点から検討を進めていき、その検討結果を区の様々な計画に反映させていきたいと考えております。

ですので、今説明させていただきました、提案骨子に記載されていないからといって区として重要度が低いというわけではないという点をご承知いただいた上で、この後の優先的なゴール等に関する説明を聞いていただけますと幸いです。

では説明資料の9ページをご覧ください。

「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」という経済分野の目指すべき姿に関して、イノベーションや生産性に関するターゲットとして8-2及び8-3を設定しています。また、持続可能な産業に関するターゲットである9-2、それから環境に配慮した技術・産業プロセスに関する9-4を優先的なターゲットとして設定しています。そしてKPIでは、ものづくり産業都市として経年の変化を見ることができる、最も基礎的な指標として「製造品出荷額等」を、生産性を測る指標として、「従業者1人当たり粗付加価値額」を、HiCityから生まれる新たなビジネスやイノベーションによる効果を測る指標として「HiCityにおける経済波及効果」を設定しています。なお、KPI設定においては、できる限り最新の数値がタイムリーに取得できるものという視点も考慮しておりますが、一方で未来都市の提案書では、アウトカム指標の設定が求められており、特にこの2030年の姿の部分では、経済・社会・環境の各分野のあるべき姿に関連する、最も広いアウトカム目標を設定する必要がありますので、そういった観点から、「製造品出荷額等」、「従業者1人当たり粗付加価値額」などは、直近で取得できた値が2019年度とやや古いものの、これに代わる適切なアウトカム指標はないと考え、採用させていただきました。なお、KPIについては、直近で取得できた数値である現況値に加え、既に他の計画等で将来の目標値を設定しているものについては、その目標年次及び計画名を記載しております。SDGs未来都市における2030年及び2025年に向けた具体的な目標値はまだ設定できておりませんが、本日の会議でのご意見を踏まえて最終的に位置付けるKPIを確定させた後に、具体的な目標値の検討に入らせていただく予定です。

次に、10ページをご覧ください。社会の分野では、起業に必要な、技術的・職業スキルに関する教育という視点からターゲット4-4を、「ヒト」が実際に産業の担い手になっていることを目指す視点から雇用に関する8-5を、「地域力」という視点に最も関係性の深い、パートナーシップに関する17-17を優先的なターゲットとして設定しました。また、KPIは、経済活動に関わっている人口の推移を測るための指標として「大田区内従業者数」を、子育て施策に関する満足度を測る指標として、「子育て環境や支援に対する満足度」を設定しました。

次に11ページをご覧ください。環境の分野では、経済成長が環境悪化につながらないようにするという視点から8-4を、3つのR、リデュース、リサイクル、リユースを推進する観点から12-5を、おたたくクールアクションを始め、区民を巻き込みながら環境に優しい行動を推進していくという観点から、人々の意識に言及した12-8を、脱炭素、気候変動緩和策という観点から13-3を設定し



ました。KPIについては、脱炭素に関する施策の効果をストレートに測る指標として、「大田区の温室効果ガス排出量」を、また、区民の温暖化対策に関する意識醸成を測る指標として「省エネ行動に取り組む区民の割合」を設定しました。

以上が、骨子案の1枚目、「将来ビジョンに関する」記載の説明となります。続いて12ページ以降で、骨子案の2枚目に該当する「自治体SDGs推進に資する取組」について説明させていただきます。

13ページをご覧ください。2030年のあるべき姿を達成するための取組の柱として、経済・社会・環境それぞれの分野ごとに2本ずつ柱を設定しており、このページは経済の一つ目の柱になります。この柱は、先ほど申し上げた経済の「既存産業の更なる磨き上げ」と「羽田イノベーションシティから生み出される新産業・イノベーション」という大きな二つの要素のうち、主に羽田イノベーションシティから生み出される新産業・イノベーション等を意識して立てた柱です。

柱の見出しは、「羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出」としており、13ページの上段の色掛け部分に記載のあるとおり、「既存の産業構造から脱却し、海外展開も視野に入れた市場開拓や、産業集積の更なる発展、スタートアップ等の創業支援による新産業・イノベーションの創出」をねらいとして設定しております。事業もこのねらいに親和性のあるものを掲載しており、①のハネダピオをはじめとするHICityにおける企業等の交流の促進や、②のスタートアップと投資家等のマッチングを促進するためのベンチャーピッチ、それからこれは羽田に限定した取組ではないのですが、⑤の新製品・新技術開発の支援など、イノベーションや新サービスの創出につながるような取組を記載しています。また、空の玄関口という地域特性を活かすために、⑥の海外スタートアップの誘致や⑦の海外取引支援など、海外からプレーヤを呼び込み、また、海外の市場を開拓していくような取組も掲載しています。

続いて14ページをご覧ください。SDGs未来都市では、各取組の柱ごとに、取組に対応するターゲットやKPIを記載することになっております。KPIの数は柱ごとに2～4個が一般的であり、また、先ほど説明させていただいた将来ビジョンに関するKPIが、あるべき姿全体に関連する広いアウトカム目標であり、かつ、目標年次も2030年であったのに対し、この部分のKPIは、柱を意識したKPIということで、将来ビジョンよりも少し具体的であり、かつ、目標年次もSDGs未来都市計画の年次に対応した2025年となっております。

時間も限られておりますので、ターゲットに関する説明は省略させていただきますが、一つ目の指標の「HICityにおける企業交流数」は、ヒト、モノ、情報が集積しHUBとしての機能を強化していく中で、新産業の創造・発信に向けた支援の成果を測る一指標として設定しております。また、新製品の開発支援等が具体的な成果につながったかを測る観点から、「新製品・新技術開発助成を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合」を採用して

います。さらに、海外の市場開拓の成果を測る観点から「海外取引相談事業での支援を通じた新規の海外マッチング件数」を採用しております。

15ページをご覧ください。経済の2本目の柱は、既存企業の生産性の向上や稼ぐ力の強化、後継者不足等の課題解決による、区内企業の持続的な成長という視点から記載しております。取組①の「デジタル受発注プラットフォーム」ですが、こちらは「仲間回し」をデジタル上で行うことを可能とするプラットフォームであり、生産性の向上や稼ぐ力の強化につながる取組として掲載しています。また、③の取組は、前回第2回会議でも話題に上がりました、副業人材を活用することによって企業の稼ぐ力を向上させていく取組です。④のものづくり工場立地助成・企業誘致や⑤の創業者支援は、モノづくり産業の集積を維持・強化するという視点から、⑥のOTAデジタル×PiOは中小企業のデジタル化を推進し、生産性を向上させるという視点から掲載しています。また、⑦の経営相談窓口「PiOフロント」といった、特定の分野に限定した支援ではなく、企業からの様々な相談に応じる形で経営基盤の強化を図っていく取組なども掲載しています。その他にも、企業のレジリエンスを強化するためのBCPの策定支援や新たな産業振興構想の策定など、企業が長期的・安定的に稼いでいくための様々な取組を掲載しています。

16ページをご覧ください。今申し上げた生産性の向上や稼ぐ力の強化に関する取組を踏まえつつ、数値で客観的に把握できる指標という観点から検討を行い、3つのKPIを設定しました。一つ目は「デジタル化推進のためのプラットフォーム参画者数」で、区内中小企業のデジタルを活用したビジネスチャンスの創出を図る指標として設定しました。二つ目は、「ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備の認定件数」で、ものづくり産業の集積の維持・強化等を図る視点から設定しました。また、区の創業支援策が実際の創業に結びついたかを測る指標として、3つ目の「大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数」を掲載しております。

次に17ページをご覧ください。ここから4ページは社会の柱となります。一つ目の柱は、「地域力を活かした安心して子どもを産み育てられるまち」として、子育て施策の中でも、大田区の特徴である「地域力」を活かした取組を中心に掲載しております。①は、「妊娠期から育児期までの切れ目ない支援の強化」としてありますが、これは妊婦面接や子育て広場事業など、産前産後の支援をまとめたものです。②の「子ども家庭支援センター事業」は、右の掲載の視点に記載しております、「ファミリー・サポート」、「子育て応援コーナー」、「養育支援家庭訪問事業ゆりかご」など、地域の支援員やボランティアを活用した子育て支援の取組です。その他にも社会福祉協議会や区民活動団体と連携した支援や、こども食堂の推進、また、子どもの多様な学びの確保という視点から、「不登校対策の推進」なども掲載しています。

18ページをご覧ください。ここでは3つのKPIを設定しており、若者や子育て世帯にとってバランスの取れた居住環境が整備されているかという視点から「若い世代、10代から30代における定住意向」という指標を採用し、子育ての安心感や子育て世帯当事者の実感を図る指標として、「育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合」を採用しています。また、子育て世帯に対する身近な区民による支援の充実度を測る指標として、「ファミリー・サポートおたの活動状況」を採用しました。

次に19ページをご覧ください。ここでは、子どもを中心に、未来を創造的に生きる力を育むことで、区内経済を支える担い手が将来にわたり持続的に生み出されることをねらいとして取組を記載しています。子どもに限定する意図ではないのですが、社会の一つ目の子育て世帯の流出対策を意識したため、子どもに関する取組が多くなっております。①や②は、区内企業や産業団体等と連携した人材育成に関する取組であり、経済分野の担い手を活用しながら、更により多くの担い手を育てていくという好循環を目指す視点から掲載しております。また、③、④では、ICT教育や理科教育、グローバル人材の育成などにより、将来の新産業創出・イノベーションの担い手を育てるという視点から取組を掲載しています。⑥の生涯学習の推進では、子どもに限らず広く社会人も含め、経済活動を活性化させるための人材を育てるという観点から取組を掲載しております。

20ページをご覧ください。ここでは、「自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合」という指標を設定しておりますが、未来を創造的に育むことができているかという点を測れる指標が存在しなかったため、区民アンケート調査に、今年度より新たにこの質問を加える形で指標を設ける予定です。そのため、現況値が空欄となっております。もう一つの指標は、「過去1年間の生涯学習の実行状況」であり、区の支援が、区民一人ひとりが主体的に学ぶことにつながっているかを測る指標として設定いたしました。

21ページをご覧ください。ここから4ページは環境の柱となります。一つ目の柱は、「多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現」としており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、自治体として事業者や区民等多様な主体と連携し、脱炭素へ向けた取組を加速化させることをねらいとして設定しております。①の「脱炭素戦略の策定・推進」は、現在策定中の戦略に基づき、脱炭素に向けた取組を更に加速させていくという視点から掲載しました。②の区役所による率先行動は、例えば低公害車の導入など、区役所が率先して行う環境負荷低減に関する取組です。3つ目の取組は、水を使わない製紙技術により、庁舎内で使用済みコピー用紙を新たな紙に生まれ変わらせる乾式オフィス製紙機ペーパーラボの導入に関する取組を掲載しております。4つ目の「こども環境教室」は、区内企業と連携した子どもたちの環境意識の向

上を目的とした取組であり、次代を担う環境人材の育成という観点から掲載しております。また、5つ目の取組である食品ロス削減プロジェクトは、この後のモデル事業でも出てきますが、このベースとなる取組部分では、「大田区食べきり応援団登録制度」や食品ロスに関する小中学生を対象とした出前授業に該当する取組として掲載しております。

22ページをご覧ください。ここでは、2030年のあるべき姿と同じ指標ではありませんが、脱炭素を測るストレートな指標として、「大田区の温室効果ガス排出量」を採用しています。また、区役所の率先行動等の取組の成果を測る指標として、「大田区役所の温室効果ガス排出量」を採用しています。

23ページをご覧ください。環境の2本目の柱は、「環境と産業成長の両立が実現したまち」として、環境と産業の調和を図る取組を掲載しています。①の「ものづくり工場立地助成事業」は、省エネ設備導入に関する経費の助成等に着眼して掲載しています。また、まちにやさしい工場等の認定制度である②の「大田区優工場制度」や、③では、大田区が都内で最も多くの銭湯が存在する自治体であることに着眼し、公衆浴場のクリーンエネルギー化を推進する取組を掲載しています。④の脱炭素に向けた中小企業融資では、脱炭素に向けて取り組む企業を支援するための融資等により、企業の環境意識の向上や行動変容を促していくという視点から掲載しております。

24ページをご覧ください。ここでは、環境を犠牲にすることなく経済活動が進められていることを測る指標として、「大田区の産業・業務・運輸部門における二酸化炭素排出量」を採用しています。また、区の助成が実際に企業の環境低減の取組に結びついているかを測る指標として、「区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数」として、ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成、の件数を指標として採用しています。

ここまでの、②自治体SDGs推進に資する取組、分かりやすく言い換えますと、2030年の姿を実現するためのベースとなる取組であり、骨子案の2枚目に該当する部分です。

次の25ページからは、③自治体SDGsモデル事業、分かりやすく言い換えますと、先導的な取組についての説明となります。骨子案では、3枚目が該当します。

では、26ページをご覧ください。モデル事業全体をパッケージとして捉えた場合の事業名である自治体SDGsモデル事業名を「羽田からつくる・つなぐ・はばたく～おたの未来創造プロジェクト～」とし、その下の取組概要は、この後に説明させていただく先導的な取組の内容を踏まえた記載となっております。また、冒頭でも説明しましたが、モデル事業は大きく二つのパートに分かれており、一つは経済・社会・環境それぞれの分野において先導的に推進する取組を記載したパート、そしてもう一つは、経済・社会・環境の複数の分野にまた

がり、かつ、それぞれの分野の相乗効果を生み出すという特徴を特に強く持つ取組を記載したパートです。26ページ右側の図のうち、上半分に該当する部分が一つ目の分野ごとのパート、下半分に該当する部分が二つ目の分野横断のパートになります。

では、27ページ以降から、まず一つ目のパートについて説明させていただきます。

28ページをご覧ください。ここでは、再掲ではありますが、「デジタル受発注プラットフォーム」を掲載しております。未来都市の提案上、ベースとなる取組の一部をモデル事業に再掲することは認められており、実際に他の選定自治体でも再掲されているものがあります。このデジタル受発注プラットフォームは、単に仲間回しをデジタル化するにとどまらず、ゆくゆくはこの仕組みを他道府県にも広げていくという取組であり、全国への普及展開性や様々な企業と取引を行うことによる更なるイノベーションの可能性という点に着目し、モデル事業としました。②の5G通信環境の整備に向けた取組では、公民連携の手法の活用によるスマートポール等の整備検討、という行政が中々立ち入れない、通信インフラ整備に資する取組という点に着目してモデル事業としました。また③の六郷ベースは、ものづくりの集積地に開設した新たな創業支援拠点であり、既存の技術と新サービスのイノベーションが期待できるという点に着目し、モデル事業としました。KPIは、それぞれの取組を踏まえたものを設定しております。

次に29ページをご覧ください。①は東京都と連携した事業ですが、PTAなどの近所の一般の方を活用した大田区独自のアウトリーチ型支援という点に着目し、モデル事業としました。②の重層的支援は、複合課題を抱える家庭に対する包摂的な支援という点に着目し、③の国際理解教育の推進は、多様性の尊重や英語力の向上を目指す取組を想定して位置付けています。また、④のものづくり人材育成事業は、現在の産業団体の担い手が、将来の担い手となりうる「ヒト」に意義や魅力を伝えるという経済と社会の好循環という点に着目し、モデル事業としました。KPIは、困った際に身近な人に相談できるか否かを測る指標として「困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合」を、また、英語力の向上を測る指標として「英語検定3級以上を取得している生徒の割合」を採用しました。

30ページをご覧ください。①の資源プラスチック回収事業は、まだ23区でも実践している区が少ない、全てのプラスチック製容器包装の回収やプラスチック製品の回収という先導性に着目してモデル事業としました。また、②の水素等のクリーンエネルギーの利活用検討については、水素という次世代エネルギーの先進性に着目してモデル事業としました。③の「区民運動おたクールアクションの推進」は、区民の行動変容という区として特に注力していくべき取組という点に着目し、また、③の「エコフェスタワンダーランド」は、区民と一緒にな

って環境問題を考えるという協働性に着目してモデル事業としました。KPIは脱炭素を測る重要な指標である「温室効果ガスの排出量の削減」と、民間企業等の行動変容という視点から、「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数を採用しました。

ここまでのモデル事業の1つ目の各分野の先導的な取組のパートであり、31ページからはモデル事業の2つ目のパートである、分野横断的に相乗効果を生み出す取組について説明させていただきます。

32ページをご覧ください。ここに記載のある4つの取組を、「分野横断的に相乗効果を生み出す取組」として位置付けております。

一つ目は公民連携プラットフォームであり、多様な企業等が集まり、連携することにより経済が活性化するとともに、例えばSDGsの推進を条件に参画企業等を募ることで、そこで連携した企業が環境面や社会面にも貢献できる新たなサービスを生み出すなど、経済のプラス効果が環境や社会にもつながるという相乗効果が期待できます。

また、「おおたの未来づくり」によるSTEAM教育の推進では、大田区独自の教科を新設し、モノづくりやイノベーションにつながりうる知識・スキルの習得や環境意識の醸成等を図ることで、ヒトの育成という社会面の取組が、経済や環境にもプラスの影響を与えられます。

HANEDA GLOBAL WINGSにおける公民連携推進事業は、HICity等を始めとした経済の活性化に加え、賑わいの創出という社会面での効果や環境負荷低減に資する多様な省エネ技術の採用や水素エネルギーの推進などにより環境面でのプラスの効果も期待できます。

最後の食品ロスプロジェクトでは、フードドライブ等の取組により、食品ロスという環境上のプラスの効果はもちろんのこと、一人親家庭や生活困窮世帯に食品を寄付することによる社会面での効果や、企業の廃棄コストを抑えることができるといった経済面での効果も期待できます。

以上のように、本パートでは分野横断的な相乗効果が期待できる取組を中心に掲載しており、また33ページをご覧くださいなのですが、ここでは相乗効果のロジックごとにKPIを設定するという決まりになっているため、重複を除いて計7種類の指標を掲載しております。

ここまでの骨子案3枚目に該当する部分であり、説明資料はこのページで最後となります。今回は検討対象の範囲が多いため、この後の意見交換の際は、ポイントを絞ってご意見をいただくという意味でも、骨子の1枚目該当部分と2枚目・3枚目該当部分にそれぞれ分けてご意見をいただけますと幸いです。

また、本日のご意見は骨子案に関するものであれば、表現に関するものや具体的な取組に関するものでもどんなご意見でも構いませんが、SDGs未来都市では、自治体の特徴を活かしたオリジナリティのある「尖った」提案が求められておりますので、骨子案の見出しや各種表現に対しても、この部分の表現を

もっと尖らせた方が良く、この部分の見出しにインパクトが足りない、といった忌憚のないご意見をいただけますと幸いです。それでは事務局からの説明は以上となります。

#### ○村木会長

ありがとうございました。他都市のSDGs未来都市計画を見ると、比較的総花的なものが多いですが、大田区ではそうではなく尖ったものにするということで、かなり分野を絞って検討しています。そのため、これまでの会議のご意見や、総合計画で触れられている取組を全てカバーするわけではなく、未来都市の冠を取って、これから頑張ってやっていこうという観点でこの内容にしたと私自身は理解しています。

事務局からご説明があったように、ご意見を2回に分けて伺いたいと思います。まずは資料3を見ていただいて、骨子案1枚目の将来ビジョンについてのご意見をいただいて、その後2枚目、3枚目のご意見を伺いたいと思います。

ご意見のある方はいらっしゃいますか。

#### ○高木副会長

資料3について2点の意見を申し述べさせていただきます。

1つ目は、SDGsの重要な理念に「誰一人取り残さない」という言葉があります。例えば、障害者の方、外国籍住民の方、女性の方、そういった方がSDGsでは取り残されてしまいがちな状況に置かれてしまう人として記載をされています。そういった方に何かしらの配慮をしていることについても、きちんと反映していくことが必要だと思います。健常者や特定の年代の視点からのみ見た検討に留まってしまうと、誰一人取り残さないというSDGsの重要な特徴が反映されていないと判断されてしまう懸念があります。そういった視点を、エッセンスとして、様々な場面に反映していることが必要だと考えます。

2つ目は、2030年のあるべき姿の部分です。第2回の議事録を拝読すると、皆さん大田区らしさを1つのテーマとして検討していただき、イノベーションや地域力といったキーワードが出てきました。「イノベーション」という言葉は、SDGsのゴール9になりますが、非常にふんわりとしていて、明確な定義が人によって違うものだと思います。それを逆手にとって、イノベーションという1つの傘の中に、例えば、子ども達が担い手になっていくとか、イノベーションの結果、サステナブルな都市になるとか、そういったイノベーションを中心にした書きぶりにしたほうが一貫した提案になると思います。3つのあるべき姿に沿って事業を考えていくと、どうしても社会・経済・環境の分野ごとに分かれてしまい、統合性がないものと見られてしまいます。この点は、もう少しバランスをとって統合的に考えていく検討が必要と思いました。

○村木会長

ありがとうございます。縦割りになっている、様々な人が入っていない、それと、イノベーションを軸にするというご意見でした。他にご意見いかがでしょうか。

○諏訪委員

資料3に「羽田から未来へはばたく～おおたくSDGs未来都市の実現～」と書かれています。これは大田区役所の方が理解すればいいという話ではなく、大田区に住んでいる人、住みたい人、働いている人、働きたい人、そういう人たちに理解してもらわなくてはいけないものだと思います。この表現だと、私でも理解できない、夢を抱けない、というところがあるので、ここをもう少し尖らせてもいいと思います。幸福度を上げていくとか、もう少しみんなが知りたいと思うようなサブタイトルを付けた方が、インパクトがあると思います。

○村木会長

それは、この「羽田から未来へはばたく」という言葉ですか。

○諏訪委員

それはいいと思いますが、「おおたくSDGs未来都市の実現」とあると、未来都市って何なんだろうと。未来都市の構想が実現したらどうなるのか、イメージがあまり湧きません。今言われているのが、ダブルインカムではなくて、自分たちが働きやすい働き方の1.5インカム。そういった働き方で幸福度を上げていくことが世の中で言われ始めているなか、30年後の未来都市というのは、大田区でどういう状態を目指しているのかが今一つ分かりません。区民の私でも理解できる、未来都市とはこういうものなんだ、大田区の姿はこういうものなんだ、という区民に寄り添った表現にしたほうが、私は尖っていると思います。

○村木会長

区民に寄り添った内容というのは、表現の仕方が問題なのか、説明の仕方が問題なのか、そのあたりはどうでしょう。

○諏訪委員

取り組みはいいと思います。でも、ちょっと表現が分かりづらい。

○村木会長

つまり、流れはいいかもしれないけども、どういう風に説明をしたら、もっと人に理解してもらえるかということですね。

○諏訪委員



私たちのレベルに合わせて、もう少しわかりやすく表現していただくと、大田区はこういう取り組みをしているんだ、じゃあ大田区に住んでみよう、大田区で働いてみようと思ってしまう。そうするとより良いのではないかと。

#### ○村木会長

副題の「おおたSDGs未来都市の実現」は、SDGs未来都市を策定する、だからそれを実現します、というタイトルになっています。それをどういう風にするかということかもしれません。

#### ○諏訪委員

これはこれとして、プラスアルファでスローガンを掲げたりして、大田区内の人々がイメージを抱きやすいものを是非つくっていただきたいなと思います。

#### ○村木会長

分かりました。考えてもらいましょう。他にご意見があればどうぞ。

#### ○海老名委員

経済で羽田イノベーションシティに着目していますが、一度皆さんでイノベーションシティの現状を見ていただいて、あるべき姿とのギャップをどのように減らすかということについて考える機会を来年以降持っていただければと思います。

社会と環境については、大田区らしさがでていないと感じています。社会のところで、例えば、子育てや教育に着目するなら、奨学金という借金を抱えている学生さんのうち約1/3は借金を抱えながら社会に出てくるので、そこに着目したり、環境のところでは実際に水素をどのように活用するかに着目することが考えられます。大田区は物流センターが多いので、例えば、フォークリフトに水素を活用するとか、水素ボイラーを各工場に導入するとか。何かしら具体性を出して、一歩目をやっていく。水素と天然ガスと価格差は6~7倍あり、水素の車はすぐには普及しないと思うので、着実に水素活用の普及につながるような具体例を入れ込んでもいいのかなと思います。

#### ○北村委員

資料を初めて見たときの印象をお伝えさせていただきます。私は銀行という実務的なところで勤めているということもありますが、非常にチャレンジングで勇気を持って決意表明をされたな、というのが第一印象です。これだけのことを、数字を掲げて、どうやっていくのかなというぐらいの印象です。

我々金融機関も、環境省や経済産業省からどのように中小企業支援に取り組んでいるかと聞かれることがあるなかで、我々としても、お手伝いをさせていただきたいと考えさせるぐらいの非常に踏み込んだ内容だったという印象を持

ったことをお伝えします。

○磯委員

他の区にはなく、大田区に唯一ある宝物は羽田空港です。大田区で何を尖らせるか、となると羽田空港だと思います。これをいかに素晴らしくぶち上げるかというのは非常に難しいので、もう少し議論したほうが良いと思います。

○村木会長

他いかがですか。

○高橋委員

前提的なことで質問です。参考資料1で、ビジョンがあって、ベースとなる取組があり、先導的な取組がある。前提として、ビジョンを達成するためにベースとなる取組があり、先導的な取組があるという認識でよろしいですか。この3つの構成に書かれているKPIが被っているものがあるので、前提をまず確認させていただきました。

「尖った」という話がありましたが、経済のところに関しては大田区らしいと非常に感じました。一方で、環境に関しては「産業が調和した」と言う言葉を付けると、それっぽくなるから書いたという感じがしてしまいました。というのも、こちらの資料4の7ページ目に分野別CO<sub>2</sub>排出量の実績比較があり、23区の中で2番目にCO<sub>2</sub>排出量が多いという話がありますが、大田区の場合は部門別にバランスよく排出されています。そんな状況なので、産業だけ調和すればいいのかと疑問を感じてしまったところがあります。環境の側面から見た大田区らしさという部分について、ご検討いただく余地があるのかもしいないと思います。

もう1点、環境の話になりますが、ターゲットとして12.5はリデュース・サイクル・リユースという言葉があり、そういうところを目指しますという流れのなかで、KPIに反映されていないのは整合が取れていないと思いました。

○村木会長

私も思ったことを一つ申し上げます。骨子1枚目の資料を見た時に、経済・社会・環境の3側面がありますが、大きな柱は羽田イノベーションシティを中心にする経済と、あと環境の話だと思います。この2つをどうやって実現していくのかというのは、「人」。だから、並べ方を経済・環境・社会に逆転させて、経済と環境の政策があって、それを実現するために人を育てています、とした方が説明しやすいと思います。その際、大田区は子どもを中心に説明してきましたが、未来都市で子どもが希望を持って生きていくというのは、当たり前な気がします。また、高木先生がおっしゃった“様々な人”という話が入ってこない。そのため、経済と環境を育てるために、様々な人の支援を行い、様々な人たちが社会を、

経済を支えるという形にして、子どもに限定しない書き方でもいいのではないかなと思いました。

経済でイノベーションシティのなかに「匠」という大田区らしいものが入っています。HICityの経済波及効果も含まれているかもしれませんが、大田区らしさを表現するなら、匠の話がKPIとして設定できないかなと思いました。その辺が大田区らしさと“尖った”に繋がるかと思いますが、指標的に何かないですかね。

#### ○山田委員

ご意見ありがとうございます。大田区の産業を下支えしているのは、まさに「人」と私も思います。産業経済部・産業振興協会では、匠とか職人の技を表彰する制度をやっています。SDGsを目指していく時に、実はその担い手がアナログの極致といえる匠の技が支えているというのが、ストーリーとしては尖っている気がします。なので、例えば、匠の表彰の数を出せるのかすぐ思い浮かばないですが、ネタとして使うのはありなのかなと思います。

#### ○村木会長

次の匠の育成など、人材という観点ではそういうのもありかもしれません。

#### ○山田委員

最初は匠の方ご自身を表彰していましたが、今は次の担い手ということで、ネクストジェネレーションなどの形で取り組んでいます。その次の段階として、どのように技術継承しているのか、師匠さんと弟子さんのような表彰も行っています。このように、経済を大きな大黒柱としていくなかで、それを支えているのが匠というところにフォーカスしていくのは、際立った特徴だと思います。

#### ○磯委員

今、大田区に一番足りないのは新産業です。このベースをつくりあげないと匠の次がないと思います。あらゆる年代の方のリスクリングを行なうこと、匠も新産業もサービス産業もよい部分をかき集めて融合させていくことが必要だと思います。リスクリングというのは非常に重要なポイントだと思います。

#### ○山田委員

リカレント教育という言葉がありますが、産業のまち、技術・技能のまちである大田区の場合は、まさにリスクリングなのかなと思っています。最近、産業経済部では東京都の助成も活用しながらDXを使ったリスクリングなどを実施しています。また、区内に東京都の職業訓練校もあり、そういったところと連携もしています。

大田区独自の取り組みとしては、産業経済部のプロジェクトとして、副業人材

の活用を行なっています。蓋を開けてみると大田区LOVEの方が多数おり、大田区生まれ大田区育ちで今違うところに住んでいるけど、故郷の産業を更に盛り上げていきたいということで手を挙げていただいたりします。専門の技術を持っているが、大企業の中では必ずしも十分にその力を発揮する場面がないとか、色んな方が、何百人という方に昨年度応募していただきました。大田区を支える大田区を際立たせるメンバーは、大田区民が基本だと思いますが、関係人口や交流人口という考えもありますから、そういった視点で副業人材も一つの切り口としてあると思っています。

#### ○齋藤委員

皆さまご意見ありがとうございます。尖ったとか、そもそも表題がどうなんだという意見もあったので、それについてお答えします。冒頭の挨拶で申し上げたように、SDGs未来都市の国への応募というのは、一つの目的としてやりますが、それ自体が目的ではないので、一般区民の方にも分かりやすい表現も考えなければと感じました。尖ったという部分は、決して奇をてらうということではありません。大田区の特徴を特出しするという意味であって、そこで羽田にフォーカスしています。正直申し上げますと、この計画で大田区の全区域を等しく発展させるような提案というのは無理だと思います。

経済・社会・環境とありますが、当初我々は経済と環境の両立を考えていましたが、高木先生のアドバイスもあり、社会という側面を入れました。村木会長が言われたように、順番的に経済と環境でそれを支える社会にした方が良いと思います。

また、子育て世代だけではなく、全世代というのもごもつともですので、これから考えていきたいと思っています。なぜ、子育て世代に着目したかということ、大田区の人口はこれまでずっと増えてきたのですが、直近は転出超過となっています。転出世代を分析したところ、0歳から4歳と30歳から39歳、まさに子育て世代が転出しているので、子育て世代に選ばれる自治体にならないと、大田区の将来はないだろうという危機感を感じています。従いまして、これはこれで一つの特徴として入れるにしても、それを踏まえた上でもう少し幅広く考えていかないといけないと感じています。

#### ○村木会長

計画書の説明という観点では、経済と環境があり、それを「人」が支えるというストーリーのため、今の危機感を強く押し出すと、何をやるのかが薄くなってしまいますので、そこはもう少し議論が必要だと思います。

また、羽田イノベーションシティでやった結果を他の地域に波及させていく、まずはショーケースをつくりますと。経済、環境、社会というのをHICityで実験的にやって、それを大田区の他のところでやっていきますというストーリー建て

が良いように思いました。

骨子2枚目、3枚目でお気づきの点をお伺いしたいと思います。

#### ○高木副会長

社会の側面は、SDGsに適っているものになっていると思います。一方で、経済・社会・環境と分けて整理してしまっている印象に見えます。経済・社会・環境が横串で刺されて、一体的かつ統合的に見える計画の作り方が必要だと思います。また、このなかで、社会の取り残されてしまいがちな人の視点や目線が、経済や環境にも反映されていることがよいと思っています。

KPIの件ですが、先ほど事務局からアウトカム指標を掲載するのが未来都市の必要などところであるとご発言いただきましたが、私から見るとアウトプット指標が混ざっていると思うところがあります。例えば、経済面における先導的な取り組みで「デジタル受発注プラットフォームの登録企業数」がありますが、この登録企業数はアウトカムなのか、アウトプットなのか、これはロジックによって違うと思いますが、その先に出てくる効果がアウトカムと私は捉えるので、これはアウトプットになってしまうと思います。アウトカム指標、アウトプット指標の精査も必要と思っております。以上です。

#### ○野村企画調整担当課長

KPIについて事務局から補足させていただきます。2030年を目標とする部分では明確にアウトカム目標が求められております。ただし、この「デジタル受発注プラットフォーム」の先導的な取組のKPIにつきましては、要領上はアウトカムまたはアウトプットと記載されております。内閣府としては、できる限りアウトカムが望ましいけれども、2030年の目標はアウトカムを強く求め、後ろに行くにつれて少しずつ表現が弱くなっていき、先導的な取組の部分については、明確にアウトカムまたはアウトプットとなっていました。正確に説明しておりませんでしたので補足させていただきます。

#### ○諏訪委員

関連してですが、経済の「デジタル化推進プラットフォーム(仮称)参画者数」の現状値について、KPIの数値の単位が「社」ではなく「者」になっていますが、これは1社の中で30人登録したら、30「者」なのでしょうか。

#### ○山田委員

イメージとしては、その1社の中の10人が入ると10者になりますがあくまで企業数として増やしていきたいというようなイメージです。

#### ○諏訪委員

プラットフォームは様々ありまして、これだけでは見えないと思います。私も何個か登録していますが、契約まで至らないケースが多々あります。本当にこの数字で指標になるのかどうか。契約数なのか、売上なのかわからないですが、登録だけ促してそれで達成度を見るのは、あまり有効性がないと思いました。

#### ○山田委員

ご意見ありがとうございます。最終的な成果は契約に至った件数だと思いますが、企業同士の状況・事情も色々複雑なところもあります。目指すところは契約だと思いつつも、まずはその分母増やすことを目標としています。

全国的にもこういった受発注システムはありますが、大田区が取り組んでいるのは中小企業に軸足を置いた稼ぐ力を強めるためのプラットフォームで、発注者側ではないのが特徴です。発注者側に軸足があると、いかに安く短納期でできるかという、中小企業の買い叩きのようになってしまいます。製品をつくることは図面でできますが、その前の段階で、各企業が持っているノウハウ等をやり取りしながら、話が具体化して図面の中身も精度が上がっていく、その見えない前段階にも軸足を置いています。大田区だからこそのシステム、大田区だからつくれる受発注システムという部分に軸足を置いており、そういうもの行政が関与している事例はおそらく全国的にあまりないと思います。

この尖った特徴を持つ受発注システムに参加する数を増やしたいと考えています。今年度は大田区の企業を増やすことを考えていますが、来年度以降の展開としては、もっと分母を広げて、大田区の外から呼び寄せることもあるかと思っています。大田区の中で受けたけど、できないから返すのではなく、他の地域と連携し、その成果を区内企業に還元するなど、大田区発の中小企業ネットワークをつくっていく。その分母を増やしたいという思いがあります。そのため、現時点では成約というより、参加の数で考えていきたいと思っています。

#### ○諏訪委員

企業からすると、分母が増えると競争率が上がると考えてしまいます。これだけ企業数がある中で、1つの案件に対して集中してしまい、成約までは相当厳しいと思ってしまうがちです。逆にある程度母数を絞った形で、成約をメインにしていたほうが、企業側からすると競争率は少なくて楽なので、どうなのかなというのが正直なところです。

#### ○山田委員

競争相手が多くなり、成約しにくくなるというのは当然の話であります。大田区の産業のものづくりの特徴で、仲間回しというのがあります。例えば、うちは穴あけしかできない、でもどこにも負けないとか、切削ならうちだとか、そういった企業でまわしていくことで、総合的な成約数を維持してきていると思います。

大田区には大きな企業がありません、従業員数一桁の企業のことを考えますと、そういったところで持ち回りをしながら、域内で経済を伸ばしていくところも重要です。諏訪委員がおっしゃった部分もすごくよくわかります。地域の経済事情や産業事情を考えると、行政としては、今申し上げた方も捉えていきたいという思いです。

#### ○諏訪委員

経済に関しては、コロナ禍を契機に注目されてきたのが、将来を見据えたものに目的意識を持って進んでいかなければならないということで、企業の目線もそっちに向いてきました。今の資本主義ではもう成り立っていない、長期目線で考えないといけない、その考えで大企業も動かれていると思いますが、大田区は中小企業がすごく多くて、その企業の変革というのも、考えなければいけないのかなと思っています。今までのやり方や考え方をちょっと変えるチャンスですので、計画への入れ方が難しいですけど、検討していただきたいなと思います。

#### ○齋藤委員

SDGsは直訳すると持続可能な開発目標ですので、いかに持続的に発展するかが鍵です。今、諏訪委員が言われたような変革、イノベーションによって、企業がどう変わるかということも視点として入れたいと思います。

その反面、誰一人取り残さないという視点が、社会の側面であります。女性、障害者、高齢者の方などのサポートについて来れない事業者もいると思います。そういう方達のサポートをどうするかという部分で、産業界同士の手の差し伸べ方というところを、先進的な企業がリードしていただければいいかなと思います。そういう方達のサポートをどうするかという部分で、産業界同士の手の差し伸べ方というところを、先進的な企業がリードしていただければいいかなと思います。

#### ○海老名委員

経済のKPIで、HICityにおける企業交流数が現況値の2020年に5件で、目標値の2026年度が15件ですが、イノベーションは人と人が起こすので、数と密度が必要であり、少なすぎると思います。

先ほど新産業の話がありましたが、HICityではDENSOが自動運転、川崎重工がロボットをやっており、コンセプトがしっかりしているので、その辺の企業とどのように接点をとるかなど、もっと戦略的なことを盛り込んでもいいと思います。先週、DENSOに大田区の工場見学にきていただいた。4社見ていただいたが、本当に良かったと言っていただいた。こういうような、人と人の濃厚な触れ合いをしないとイノベーションは起きないと思います。一例ですが、そういうことをやるためには、年間15件の数を増やしていただければいいのかなと思います。

#### ○野村企画調整担当課長

企業交流数という言葉を使っていますが、実際には企業同士が交流して、実証実験のプロジェクトを行った数というのを指標としています。現況値の件数もプロジェクトまで至った件数になります。交流と言う表現が的確ではないため、適切な表現を検討したいと思います。

#### ○海老名委員

社会のところで、区内事業と連携した教育の推進ということで、ここ最近大田区の高校を6校回りました。先生方は羽田イノベーションシティをご存知だと思いましたが、知らない人が多くて、産業界と教育界でギャップがあるなと感じました。先生が知らないので、子供が知らないということです。羽田イノベーションシティに将来の大田区の希望を持たせるなら、小学校、中学校、高校は必ず羽田イノベーションシティに見学に行くなり、何か仕掛けをしないと認知度が上がらないと感じました。

#### ○諏訪委員

先ほど副業の話が出ましたが、そこは本当に強化をしていただきたいと思います。大企業の副業・兼業の解禁について、私は提言でお願いをしている最中ですが、大企業がやられている標準化や教育は素晴らしくて、そういうのも副業・兼業で中小企業に下ろしていただくことを積極的にやっていかないと、中小企業の成長はないと思います。

私は大企業出身で中小企業の経営者になったので、大企業のやり方を中小企業風アレンジして自分の会社に当てはめています。大企業で持っているノウハウを中小企業に下して、企業の価値を高めるためには、大企業の副業・兼業の解禁が必要だと思いますので、そこはぜひお願いします。

#### ○山田委員

ご意見ありがとうございます。今の産業政策の一つとして、従来の中企業支援は引き続きやりながら、新たなやり方として、区内の名だたる企業の本社などに営業に行っています。デジタル受発注プラットフォームもそうですし、イノベーションシティも知らないという企業も残念ながらまだあるので、ぜひ行ってくださいということを何度も依頼したり、大田区の地域産業の魅力・特徴を紹介しています。また、大企業の一定の年齢まで行った方の次の再就職先とか、リカレントを踏まえて地域の企業とコラボしたいなどの話もあります。なので、私どもは大企業の人事部門や技術部門と話をし、区内の企業に紹介したりなど動き出していますので、計画に入れるかは別にしても、そういった方向性をにじみ出すのはすごくいいと思います。これもある意味、研ぎ澄まされた大田区ならではの産業のまちのSDGsになると思っています。



### ○高橋委員

このKPIを達成すると本当にビジョンにあるKPIが達成できるのか、ストーリーを描けているのかというところが疑問です。社会のところでは、ゴールとして大田区内の従業者数というKPIを持っていますが、2枚目の取り組みのKPIとの紐づきが乏しく見えます。

ビジョンを達成するため、このKPIの達成がこう繋がるんですと説明できればいいが、私の頭では説明しきれないなと思い、そのあたりが繋がるストーリーをつくった方がよろしいかと思えます。

### ○磯委員

若い人たちがいなくなるのは、やはり魅力度だと思います。もう一つは、他の地域と比べて物価が高いこと。若い社員が入ってきても、家賃が高いから半年か1年すると大田区からいなくなってしまう。

尖ったというところを考えると、子育ての面では、尖ったレベルの教育、学校を入れたいということがあります。子育て世代が住まいの場を選ぶときに、学校を重視しているのも事実です。尖ったというなら、そういう魅力のある教育機関を大田区としてもう少し議論していただきたい。例えば、大田区には小学校の時から徹底的にプログラミング教育をやるとか、主婦が絶対に喜ぶような学校を誘致するとかはどうでしょうか。

### ○村木会長

学校をつくるのはそんな簡単ではなくて、尖っていると言っても、実現性が無いものまで書くのは厳しいと思います。そうすると、社会の中でどれだけそういう人たちを育成できるのかという書き方しかできないかもしれません。また、私自身はあまり子どもにフォーカスすると経済、環境とかけ離れてしまうので、リスキリングやリカレントなど、一般の人たちも含めた幅広い社会という方が良いと感じます。

### ○磯委員

それは賛成ですが、大田区らしさというものをどう表現していくのかなど。

### ○村木会長

そうすると、子どもの育成だけが大田区らしさになってしまいます。

### ○磯委員

そこも必要かなと思います。

○村木会長

何でも入れて行くと総花的になってしまいます。

○磯委員

尖った意見として、出してみました。

○北村委員

SDGsに取り組んでいる割合、例えば中小企業で取り組む企業数の割合を入れておかないと、中小企業の数が多いなかで、うちの会社は関係無い、そんなことやったら商売にならないという企業が数多く残ってしまい、結果的に産業部門と、就業者の方も多いため、家庭部門の排出削減も進まないという気がしています。我々としては、SDGsに取り組む中小企業を増やすという部分の協力をさせて頂きたいと思っています。

○齋藤委員

例えば、銀行の融資において、環境に配慮した事業に取り組まれている企業に優先的に融資するとか、そういう支援というのはあるのでしょうか。

○北村委員

優先的にということはしていませんが、サステナブルな取り組みをされていて、計画を達成したということであれば、報告をいただいて、0.1%という単位で金利を差別化する商品があります。これからは、中小企業版というものもご用意したいと考えています。

○齋藤委員

SDGsの取り組みを進めるなかで、企業側の環境意識を醸成することが大事と考えているので、そういうところも計画に位置付けていきたいと思います。

○村木会長

今の話を伺いながら、環境教育をしている企業数みたいなものも指標としてはありそうな気がしました。企業の中で環境教育となると、環境ではなくて社会のなかで、会社のなかの人を育てるような考え方で説明してもいいのかもしれないなと思いました。

○磯委員

環境教育をする、人を育てることで、間違いなく企業の価値は上がってくると思います。今から十数年前は、各企業がISOを取得し始めた時期でした。中小企業では、なぜそんな余計なことをやるのかと保守的な考えでしたが、今は

ISO取得が当たり前で、それがあからこそ大手と取引できています。これからの時代は、SDGsやカーボンニュートラルに取り組んでいないと、大手の企業と取引できないかもしれません。また、海外企業との取引では既にそういったことが始まっていると思いますので、そういう教育は大事だと思います。

#### ○海老名委員

もっと身近なところで、大田区の一般ゴミはなぜネットをかけないのか。他の自治体はネットをかけているが、なぜなのか。

#### ○小泉委員

基本的に防鳥ネットは区が貸し出しをしています。ただ、ネットをかけているエリアとそうでないエリアがあると言う話を聞いています。それは集積場ごとの住民の方達の考えによるかと思いますが、全体的にはネットをかけている集積所の方が多いと聞いています。

#### ○高橋委員

尖ったというような話で、先導的な取り組みというところが、らしさとか尖った特徴を示すための重要なポイントになってくると思っています。経済と環境をベースにして、ある程度特化しながら、という想いを持たれながら進められていると思いますので、その三側面をつなぐ総合的な取り組みの書きぶりをうまく厚めにすると、より良くなるのではないかなと思います。

大田区の強みとして、公民連携の取り組みをかなり昔からしっかり取り組まれているので、統合的な取り組みでも公民連携プラットフォームの記載があるように、うまくいく形が取れると思っています。東京ガスグループの方で、例えば、環境部分の担い手とか、環境問題に取り組みながら事業をやらせていただいているので、そういったところでの連携を図らせていただくこともできればと考えています。そのようなことをやりながら、大田区の地元の企業の色々な技術を取り込んで上手くやっていくことができるといいと個人的にと思っています。

先導的な取り組みの部分をうまく表現して、大田区の匠の話もうまく盛り込めると、より先導的なところがフィーチャーされて良くなるのかなと思います。

#### ○諏訪委員

私は自動車業界ですが、水素ステーションやEV化が急速に進んでいます。今日、イギリスでソフトハイブリッドみたいなものが発売されており、EV化、ハイブリッドも含めて、急速に進んでいくと予測しています。

大田区は地方との取引をしている企業も多く、地方から来訪される方も多いため、水素ステーションだけでなく、EV用の充電施設の設置を増やしたり、場所の見える化をすることが重要だと思います。商用車でEVの長距離走行は充

電施設が少ないから敬遠されており、ディーゼルに進みがちです。そういった観点から、EVの方も検討していただけたら嬉しいなと思いました。

#### ○北村委員

資料3の3枚目のKPI「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童の割合」の現況値が約50%とすると、低いという印象を受けます。目標値としては、ぜひ100%にチャレンジしていただきたいと思います。子どもが親御さんに与える影響が大きいこと、また子ども達が大きくなられて、そういった意識を持って行動していただくこと自体が、カーボンニュートラルやSDGsの普及に大きくつながると思います。

小学校4年生ぐらいになると、SDGs絡みの宿題が出るようになって、夏には実際に取り組みをされている企業に行ってレポートをまとめるような宿題も出されています。そんな取り組みがあると聞いたものですから、そんなことと組み合わせると本当の底上げになりますし、2050年に向けた取り組みとして大きな下支えになると思います。

#### ○磯委員

羽田イノベーションセンターの認知度はまだ大田区全域には広がっていないと思います。羽田から蒲田より西側に行くのが難しいため、1つの提案として、区内全域の施設を活用してサテライトオフィスみたいなものを設けて、情報が欲しい人に届く形を広めていただけると我々としてはありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

#### ○村木会長

それも大事だと思いますが、羽田をスタートにして、それを他の地域に波及していく形にするのかどうかをまず議論した方がよいと思います。HICity自体もかなり苦勞しているところがあるはずなので、そこを育成するというのを位置づけていくことも大事なことだと思います。

#### ○山田委員

HICityの認知度は必ずしも高くなっていないのが正直なところですが、HICityは、産業振興を目的につくった施設であり、コンセプトは先端産業を通じて企業が儲けて成長するだけでなく、その先まで我々はストーリーを描いています。大田区の産業政策の特徴は昔から住工調和というのがあり、見た目だけでなく、ソフト的な本質的なところの住工調和を目指しています。企業が羽田などを使って成長して、大きく稼いで、地域に雇用を広げたり、仕事を発注したりとか。

磯委員がおっしゃったサテライトがあちこちにあって、羽田をキーステーションにしながら、大田区全体に経済循環を波及させていくことが目指すべきこと

ろだと思えます。ただし、現時点でHICityはグランドオープンしていないという状況で、来年の今頃に完成します。現時点の基本コンセプトとして、HICityを区の産業のテストベッドという位置づけで、色んなことを仕掛けて、そこから良いものを波及して行くというのがあります。村木会長がおっしゃった、羽田で何か一つやってみて、それを展開して、うまくいかなかったとか、何かあればまた羽田に持ってきて、何が原因なのか検証しながら他の違う地域に展開していくことも考えられます。

大田区の多様な地域性を踏まえると、現時点では一足飛びに行かないで順を追って、HICityから進めていくことが適切だと考えています。

#### ○高木副会長

モデル事業に関しては、一箇所尖ったものをつくっていいものだと私は思っています。それがあつて、より内容もわかりやすくなります。どうしても経済・社会・環境と分けてあるべき姿が設定されているので、この3側面が統合されてどういうあるべき姿があるのかを設定していただいて、これが環境の側面で必要です、社会の側面が必要だ、という風にロジックモデルを組み立てていただいた方が分かりやすいと思います。

#### ○村木会長

それをすると、最初に投げかけられた、区民目線で分かりにくいというのが少しでも解消されるかもしれないですね。ありがとうございました。

#### ○齋藤委員

三側面をつなぐ総合的取り組みの中で、公民連携を1つのキーワードにしています。大田区では公民連携基本指針をつくっており、平成30年の当初策定時は社会貢献をいれていました。ただし、企業がボランティアで社会貢献するわけにいかないのので、今年1月に改定し、社会貢献から企業がビジネスをしながら社会課題の解決を図るという内容に改めました。

国連のホームページをみても、SDGsというのは、ビジネスを通じて社会課題の解決に企業が取り組むとなっています。社会貢献ではなく、ビジネスを通じて持続可能な社会を実現するというのも大田区の特徴になると思います。

#### ○諏訪委員

10年ぐらい前に、養護施設や福祉施設を回ったのですが、大企業は一般に多く使われるものしかつくらないのです。障害者の方などを個別にみると、我々が見る限り、こうすればすごく楽になるのにとかあるのですが、それは大企業の範疇ではなくて、中小企業の得意分野だと思います。ただし、そこでは予算がつかなかったから、我々もボランティアだけではやっていけないので、そういう

取り組みをしていただけるのはすごく心強いですし、中小企業の存在価値を高めると思いますので、ぜひお願いします。

○村木会長

どうもありがとうございました。お時間になりましたので事務局にお返しします。

### 3 今後のスケジュール

○事務局

ありがとうございました。それでは最後に、事務局より今後のスケジュールについてご説明させていただきます。次回の第4回会議は来年1月19日木曜日の16時から開催します。内容は、SDGs未来都市提案書の素案の提示を予定しております。また、現時点では内閣府より今年度の募集要領が示されていませんが、例年2月末が未来都市の応募締め切りになりますので、それに間に合うように、第4回会議後に提案書を完成させ、内閣府に提出を予定しています。以上を持ちまして、令和4年度第3回大田区SDGs推進会議を終了とさせていただきます。委員の皆様、ありがとうございました。

以上